

令和2年度 野木町総合計画進行管理 兼 事務事業評価シート(令和元年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名	幼保小連携(総会、研修会、情報交換)		(2) 新規・継続評価の別	継続	
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4) 担当 部署	部(局)	教育委員会
	基本目標	人を育み生きる喜びがあふれるまち		課	こども教育課
	分野別目標	学ぶ姿勢がみなぎるまちづくり		係	学校教育係
	施策分野	学校教育の充実	(5) 主担当者区分	課長補佐	
	施策	義務教育の充実	(6) 関連する課		
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等	なし				

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	町内の幼保小に通う児童	実施期間	～
	事業内容	幼・保・小・中一貫教育の理念を生かした取り組みをめざして、特別支援教育への取り組みのほか、幼・保・小連絡協議会における相互参観の実施、異校種間における児童生徒の交流や教員の交流等を進めていきます。		
	前年度から改善した点			

(2) 投入 コスト	会計	010 一般会計			予算科目	9 款	1 項	2 目	
	事業費	区分	単位	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (見込み)	令和3年度 (見込み)	
			コスト総額	千円	656	651	666	666	0
		財源内訳	事業費等	千円	0	0	0	0	0
			国支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
		一般財源	千円						
	人件費	千円×人役	656	651	666	666	0		
正規職員	千円×人役	5,968 × 0.11	5,920 × 0.11	6,053 × 0.11	6,053 × 0.11	6,053 ×			
正規職員時間外勤務	千円×人役	402 ×	357 ×	470 ×	470 ×	470 ×			
その他職員	千円×人役	×	×	×	×	×			

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動 指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成30年度			令和元年度		
	幼・保・小の教諭の研修会及び情報交換会の開催、小学校の授業参観・保育参観・来入児の情報交換			目標	実績	達成度(%)	目標	実績	達成度(%)
				幼保小情報交換会	回	2	2	100.0	2
幼保小研修会	回	2	2	100.0	2	2	100.0		
(2) 成果 指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成30年度			令和元年度		
	研修会等を行うことによって、人権教育を共通理解した教員により人権教育を学ぶことで児童生徒の人権教育についての理解が深まる			目標	実績	達成度(%)	目標	実績	達成度(%)

4. 評価

(1) 必要性	総合計画の目標に結び付く事務・事業か	評価 A. 結びつく	理由	総合計画に位置づけられた事業であり、目標達成に結びつく事業である。
	町民のニーズに即した事務・事業か	評価 B. ニーズが横ばいの事業である	理由	幼保小中の連携を図り「知・徳・体」バランスのとれた質の高い教育を推進するために必要な事業
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評価 A. 実施済み・できない	理由	行政主体の事業である
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評価 B. 検討の余地あり	理由	県境のため、他市町の幼稚園等通っている子どもの情報が入らない
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評価 A. 保たれている	理由	全ての幼保小が参加し、授業参観・研修会・情報交換会を実施しているので、町内の幼保に通園(所)している子ども達には公平性が保たれている
	事業の受益者負担割合は妥当か	評価 A. 妥当である	理由	本事務事業における受益者の負担は発生しない
(4) 総合評価	事業再検討の余地	評価 B. 再検討の余地はない	理由	幼保小中の連携を図り「知・徳・体」バランスのとれた質の高い教育を推進するために必要な事業
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評価 A. 事業終了の可能性はない	理由	質の高い教育を推進するために続ける必要がある

5. 今後の課題・方向性

(1) 改善点	主担当者	幼保小の連携は重要であるが負担にならないよう効率的かつ効果的に計画を立てる必要がある。町が県境にあるため、町外の幼稚園・保育所に通う児童もいるため町内の幼保との連携では不自由分である。		
(2) 評価・今後の方針	1次評価	担当係長	評価	今後の方向性
			C. 事業継続	幼保小中の連携を図り、バランスのとれた質の高い教育を推進するために必要な事業である
	2次評価	所属長	評価	今後の方向性
			C. 事業継続	小1プロムレム対応には本事業は重要な事業である
	3次評価	町長	評価	今後の方向性

令和2年度 野木町総合計画進行管理 兼 事務事業評価シート(令和元年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名	人権教育		(2) 新規・継続評価の別		
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4) 担当 部署	部(局)	教育委員会
	基本目標	人を育み生きる喜びがあふれるまち		課	こども教育課
	分野別目標	学ぶ姿勢がみなぎるまちづくり		係	学校教育係
	施策分野	生涯学習の推進	(5) 主担当区分	課長補佐	
	施策	人権教育の拡充	(6) 関連する課		
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等	なし				

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	町内小中学生	実施期間	～
	事業内容	人権教育の推進を目指し、「平成23年度人権教育推進の重点」を策定、人権週間における人権意識の啓発・高揚の工夫、教職員、児童生徒の人権意識、資質の向上に取り組みます。		
	前年度から改善した点			

(2) 投入コスト	会計	010 一般会計			予算科目	2 款	8 項	3 目		
	事業費	財源内訳	区分	単位	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (見込み)	令和3年度 (見込み)	
			コスト総額		千円	760	755	770	770	0
			事業費等		千円	104	104	104	104	0
			国支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	104	104	104	104		
			人件費		千円×人役	656	651	666	666	0
正規職員			千円×人役	5,968 × 0.11	5,920 × 0.11	6,053 × 0.11	6,053 × 0.11	6,053 ×		
正規職員時間外勤務	千円×人役	402 ×	357 ×	470 ×	470 ×	470 ×				
その他職員	千円×人役	×	×	×	×	×				

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動 指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成30年度			令和元年度		
	担当者研修会をとおして町中学校人権教育の取り組みを共通理解する。			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)
				2	2	100.0	2	2	100.0
(2) 成果 指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成30年度			令和元年度		
	研修会等を行うことによって、本町の人権教育を共通理解した教員により人権教育を実施することにより児童生徒の人権意識や人権感覚が培われる			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)

4. 評価

(1) 必要性	総合計画の目標に結び 付く事務・事業か	評 価 A. 結びつく	理 由	総合計画に位置づけられた事業である
	町民のニーズに即した事 務・事業か	評 価 A. ニーズが増大している事業である	理 由	人権教育の推進を目指すことは町民のニーズも高く他市町でも同 様の取り組みがされている
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る 民間活力利用の可能性 はあるか	評 価 A. 実施済み・できない	理 由	小中学生を対象にした人権教育のため、行政主体で行うべきであ る
	類似事業との統合・連携 や予算やコスト削減の可 能性はあるか	評 価 A. 現状が望ましい	理 由	学校でおこなう人権教育のため、現状が望ましい
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがな く公平性保たれているか	評 価 A. 保たれている	理 由	研修会には町内すべての小中学校が参加しているので、公平性は 保たれている
	事業の受益者負担割合 は妥当か	評 価 A. 妥当である	理 由	本事務事業における受益者の負担は発生しない
(4) 総合 評価	事業再検討の余地	評 価 B. 再検討の余地はない	理 由	小中学生を対象にした人権教育のため、継続が望ましい
	事業終了の可能性・ 終了条件の有無	評 価 A. 事業終了の可能性はない	理 由	今後も人権教育は必要な事業である

5. 今後の課題・方向性

(1) 改善 点	主 担 当 者	いじめ問題を含めた人権問題の解消、未然防止にむけて今後も継続した取り組みが必要である		
(2) 評価・今 後の方 針	1 次 評 価	担 当 係 長	評 価	今後の方向性
			C. 事業継続	今後もいじめや人権問題についてより理解を深める必要があるため継続することが望ましい
	2 次 評 価	所 属 長	評 価	今後の方向性
			C. 事業継続	今後も人権問題についてより一層の理解が必要なため継続が望ましい
	3 次 評 価	町 長	評 価	今後の方向性

令和2年度 野木町総合計画進行管理 兼 事務事業評価シート(令和元年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1)事務事業名	防犯対策の推進		(2)新規・継続評価の別		継続
(3)総合計画 施策体系 における 位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4) 担当 部署	部(局)	教育委員会
	基本目標	活気に満ちたのびゆくまち		課	こども教育課
	分野別目標	生命・財産を守るまちづくり		係	学校教育係
	施策分野	防犯対策	(5)主担当者区分	課長補佐	
	施策	犯罪のないまちづくり	(6)関連する課		
(7)根拠法令・条例・規則 ・要綱等	学校保健安全法 野木町立小中学校管理規則				

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	小中学生	実施期間	～
	事業内容	児童生徒の登下校時や学校での授業や生活、教職員も含めた事故・事件を防止するために、学校安全ボランティアの活用や危機管理マニュアルの活用や危機管理マニュアルの見直しを行いながら避難訓練等をおこなう。		
	前年度から改善した点			

(2) 投入コスト	会計	010 一般会計			予算科目	9 款	2 項	1 目		
	事業費	財源内訳	区分	単位	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (見込み)	令和3年度 (見込み)	
			コスト総額		千円	765	760	775	784	0
			事業費等		千円	109	109	109	118	0
			国支出金	千円						
			県支出金	千円	66	66	66	66		
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	43	43	40	52		
			人件費		千円×人役	656	651	666	666	0
正規職員			千円×人役	5,968 × 0.11	5,920 × 0.11	6,053 × 0.11	6,053 × 0.11	6,053 ×		
正規職員時間外勤務	千円×人役	402 ×	357 ×	470 ×	470 ×	470 ×				
その他職員	千円×人役	×	×	×	×	×				

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動 指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成30年度			令和元年度		
	避難訓練登下校時の巡回や通学路の安全確認を実施。安全教育の講和を行うなど、保護者に対する啓発活動を実施			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)
				スクールガードリーダー	回		90		87
	避難訓練	回		7		7			
(2) 成果 指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成30年度			令和元年度		
	町内の巡回によりパトロールの存在をアピールすることや講演により啓発することは有効的であると考えられる			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)

4. 評価

(1) 必要性	総合計画の目標に結び 付く事務・事業か	評 価 A. 結びつく	理 由	総合計画に位置づけられた事業であり、目標達成に結びつく事業 である
	町民のニーズに即した事 務・事業か	評 価 A. ニーズが増大している事業である	理 由	交通事情や不審者対策等の観点からもニーズに即している
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る 民間活力利用の可能性 はあるか	評 価 A. 実施済み・できない	理 由	各校の下校時刻にバラつきがあり、行政主体では対応が難しい。ス クールガードリーダーに委嘱している現状が望ましい。また、防犯 教室や避難訓練を実施することは有効的である
	類似事業との統合・連携 や予算やコスト削減の可 能性はあるか	評 価 A. 現状が望ましい	理 由	類似事業はなく、コストも現状が望ましい
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがな く公平性保たれているか	評 価 A. 保たれている	理 由	町全体を網羅し、中学校区ごとに巡回し安全確保につとめている
	事業の受益者負担割合 は妥当か	評 価 A. 妥当である	理 由	本事務事業における受益者の負担は発生しない
(4) 総合 評価	事業再検討の余地	評 価 B. 再検討の余地はない	理 由	地域の実情を把握している方たちに登下校の見守りをしてもらうこと で危険箇所の認識を共通理解できる。また学校等で安全教育や避 難訓練をすることで児童生徒自身が身を守ることを学ぶことができ る
	事業終了の可能性・ 終了条件の有無	評 価 A. 事業終了の可能性はない	理 由	児童生徒の安全対策については今後も必要である

5. 今後の課題・方向性

(1) 改善 点	主 担 当 者	特になし		
(2) 評価・今 後の方 針	1 次 評 価	担 当 係 長	評 価	今後の方向性
			C. 事業継続	今後も防犯活動や交通安全指導には必要だと思われる。スクールガードリーダーについて も、行政だけでは対応が難しいため、継続することが望ましい
	2 次 評 価	所 属 長	評 価	今後の方向性
			C. 事業継続	子ども達の安全確保は町の最大の責務であるため継続することが望ましい
	3 次 評 価	町 長	評 価	今後の方向性

令和2年度 野木町総合計画進行管理 兼 事務事業評価シート(令和元年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名	スクールカウンセラー事業		(2) 新規・継続評価の別	継続	
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4) 担当 部署	部(局)	教育委員会
	基本目標	人を育み生きる喜びがあふれるまち		課	こども教育課
	分野別目標	学ぶ姿勢がみなぎるまちづくり		係	学校教育係
	施策分野	学校教育の充実	(5) 主担当者区分	係長	
	施策	義務教育の充実	(6) 関連する課		
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等					

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	町内小中学校児童生徒・保護者・学校職員	実施期間	～
	事業内容	スクールカウンセラーを配置し、児童生徒、保護者、教員の相談、助言をおこなう		
	前年度から改善した点			

(2) 投入コスト	会計	010 一般会計			予算科目	9 款	1 項	2 目	
	事業費	区分	単位	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (見込み)	令和3年度 (見込み)	
			コスト総額	千円	2,982	2,935	3,014	3,130	0
		事業費等	千円	2,326	2,284	2,348	2,464	0	
		財源内訳	国支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
		一般財源	千円	2,326	2,284	2,348	2,464		
	人件費	千円×人役	656	651	666	666	0		
正規職員	千円×人役	5,968 × 0.11	5,920 × 0.11	6,053 × 0.11	6,053 × 0.11	6,053 ×			
正規職員時間外勤務	千円×人役	402 ×	357 ×	470 ×	470 ×	470 ×			
その他職員	千円×人役	×	×	×	×	×			

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動 指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成30年度			令和元年度		
	問題、悩み等を抱える児童生徒、保護者の把握 スクールカウンセラーの学校訪問の周知			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)
				学校訪問(毎月8月を除く)	月	11	11	100.0	11
(2) 成果 指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成30年度			令和元年度		
	複雑な悩みや問題を抱えている児童生徒、さらには 保護者が増加しており、そうした悩みを持つ方 の問題解消に一定の効果が認められる。			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)

4. 評価

(1) 必要性	総合計画の目標に結び付く事務・事業か	評価 A. 結びつく	理由	小中学校に通う児童生徒の抱える問題を解消することで、教育環境を整えることができるため、事業としての効果は認められる。
	町民のニーズに即した事務・事業か	評価 A. ニーズが増大している事業である	理由	家庭環境、親子関係、人間関係等児童生徒を取り巻く環境は複雑化しており、今後も相談件数は増える傾向にあると思われる
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評価 A. 実施済み・できない	理由	児童生徒、保護者、教師の相談等を受けるため、町で採用したカウンセラーが望ましい
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評価 A. 現状が望ましい	理由	児童生徒、保護者、教師の相談等を受けるため、町で採用したカウンセラーが望ましい
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評価 A. 保たれている	理由	要請があれば出来るだけ訪問し、相談に対応する体制を整えている。
	事業の受益者負担割合は妥当か	評価 A. 妥当である	理由	本事務事業における受益者の負担は発生しない
(4) 総合評価	事業再検討の余地	評価 B. 再検討の余地はない	理由	児童生徒、保護者、教師の相談等を受けるため、町で採用したカウンセラーが望ましい
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評価 A. 事業終了の可能性はない	理由	今後も家庭環境や親子関係、人間関係に悩む児童生徒、保護者は増えていくと思われるので継続が望ましい

5. 今後の課題・方向性

(1) 改善点	担当者	特になし。		
(2) 評価・今後の方針	1次評価	担当係長	評価	今後の方向性
			C. 事業継続	家庭環境、親子関係、人間関係等児童生徒を取り巻く環境は複雑化しており、今後も相談件数は増える傾向にあると思われるので、今後も必要である
	2次評価	所属長	評価	今後の方向性
			C. 事業継続	スクールカウンセラーの必要性が年々高まっているため、継続が望ましい
	3次評価	町長	評価	今後の方向性

令和2年度 野木町総合計画進行管理 兼 事務事業評価シート(令和元年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1)事務事業名	広島平和記念式典中学生派遣事業		(2)新規・継続評価の別	継続	
(3)総合計画 施策体系 における 位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4) 担当 部署	部(局)	教育委員会
	基本目標	人を育み生きる喜びがあふれるまち		課	こども教育課
	分野別目標	学ぶ姿勢がみなぎるまちづくり		係	学校教育係
	施策分野	学校教育の充実	(5)主担当区分	課長補佐	
	施策	義務教育の充実	(6)関連する課		
(7)根拠法令・条例・規則 ・要綱等	野木町広島平和記念式典中学生派遣団設置要綱				

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	町内中学生	実施期間	～
	事業内容	非核宣言事業の一つとして戦争の悲惨さ、原爆の恐ろしさ、平和の尊さを学んでもらうため、中学生を広島平和記念式典に派遣し、平和活動のリーダーとしての成長を促す		
	前年度から改善した点			

(2) 投入コスト	会計	010 一般会計			予算科目	9 款	1 項	2 目		
	事業費	財源内訳	区分	単位	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (見込み)	令和3年度 (見込み)	
			コスト総額		千円	1,304	1,341	1,358	1,437	0
			事業費等		千円	648	690	692	771	0
			国支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	648	690	692	771		
			人件費		千円×人役	656	651	666	666	0
正規職員			千円×人役	5,968 × 0.11	5,920 × 0.11	6,053 × 0.11	6,053 × 0.11	6,053 ×		
正規職員時間外勤務	千円×人役	402 ×	357 ×	470 ×	470 ×	470 ×				
その他職員	千円×人役	×	×	×	×	×				

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成30年度			令和元年度		
	広島派遣の中学生の選考。 派遣にあたり事前研修をおこなう。 派遣終了後、事後研修をおこない、発表活動をおこなう			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)
(2) 成果指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成30年度			令和元年度		
	平和教育を採り入れることにより、世界恒久平和の実現に向けて、主体的に行動することができる児童・生徒の育成に繋がっている。			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)
				派遣生徒数	人	4	4	100.0	4

4. 評価

(1) 必要性	総合計画の目標に結び付く事務・事業か	評価 B. 一部結びつく	理由	平和活動を行うことにより、義務教育の充実化を一層図れると推測できるため、B評価とした。
	町民のニーズに即した事務・事業か	評価 B. ニーズが横ばいの事業である	理由	平和活動については関心があると思われるが、中学生の広島派遣についてのニーズについては不明である
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評価 B. 行政主体が望ましい	理由	中学生の派遣団であるため、行政主体で行うことが望ましい
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評価 A. 現状が望ましい	理由	小山市と合同で行っている
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評価 B. 概ね保たれている	理由	各中学校2名ずつの参加のため、派遣人数が少数である
	事業の受益者負担割合は妥当か	評価 A. 妥当である	理由	本事務事業における受益者の負担は発生しない
(4) 総合評価	事業再検討の余地	評価 A. 成果(サービス)向上や改善の余地がある	理由	平和教育については引き続き必要と思われるが事業内容については検討の余地はある
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評価 A. 事業終了の可能性はない	理由	広島のパネル記念式典に参加し、戦争の悲惨さ、核兵器の恐ろしさについて学ぶことは、これからの日本の平和活動のリーダーの育成として必要である

5. 今後の課題・方向性

(1) 改善点	担当者	現在、小山市との合同で実施しているが、単独実施や派遣生徒数について検討していく余地がある		
(2) 評価・今後の方針	1次評価	担当係長	評価	今後の方向性
			C. 事業継続	戦後70年以上が経過し、戦争経験者が身近にいた今、広島のパネル記念式典に参加することによって、戦争の悲惨さ、核兵器の恐ろしさを知り、平和活動のリーダーの育成として必要な事業である
	2次評価	所属長	評価	今後の方向性
			C. 事業継続	広島のパネル記念式典に参加することにより、あらためて戦争の悲惨さ、平和の大切さについて考えるきっかけとなり、平和活動のリーダーとしての活躍が期待できる
	3次評価	町長	評価	今後の方向性

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名	教職員研修事業		(2) 新規・継続評価の別	継続	
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4) 担当 部署	部(局)	教育委員会
	基本目標	人を育み生きる喜びがあふれるまち		課	こども教育課
	分野別目標	学ぶ姿勢がみなぎるまちづくり		係	学校教育係
	施策分野	学校教育の充実	(5) 主担当区分	課長補佐	
	施策	義務教育の充実	(6) 関連する課		
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等					

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	野木町内小中学校教諭	実施期間	～
	事業内容	義務教育の充実をめざして知・徳・体のバランスのとれた質の高い教育を提供するため、教職員の資質向上のため、各種研修の充実に取り組む		
	前年度から改善した点			

(2) 投入コスト	会計	010 一般会計			予算科目	9 款	1 項	2 目		
	事業費	財源内訳	区分	単位	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (見込み)	令和3年度 (見込み)	
			コスト総額		千円	1,300	1,276	1,129	1,226	0
			事業費等		千円	644	625	463	560	0
			国支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	644	625	463	560		
			人件費		千円×人役	656	651	666	666	0
正規職員			千円×人役	5,968 × 0.11	5,920 × 0.11	6,053 × 0.11	6,053 × 0.11	6,053 ×		
正規職員時間外勤務	千円×人役	402 ×	357 ×	470 ×	470 ×	470 ×				
その他職員	千円×人役	×	×	×	×	×				

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成30年度			令和元年度			
	町内小中学校の課題を把握しながら必要な教職員研修を企画・運営する			各研修会	目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)
(2) 成果指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成30年度			令和元年度			
	研修会を開催することによって町全体の共通理解や各校での創意工夫につなげることができる				目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)

4. 評価

(1) 必要性	総合計画の目標に結び 付く事務・事業か	評 価 A. 結びつく	理 由	総合計画に位置づけられた事業であり、義務教育の充実を図るた めの事業として効果がある
	町民のニーズに即した事 務・事業か	評 価 A. ニーズが増大している事業である	理 由	義務教育の充実を図るためには教職員の資質向上も求められてい るため
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る 民間活力利用の可能性 はあるか	評 価 A. 実施済み・できない	理 由	義務教育の教職員を対象とした研修であり、教育委員会でおこな うのが望ましい
	類似事業との統合・連携 や予算やコスト削減の可 能性はあるか	評 価 A. 現状が望ましい	理 由	義務教育の教職員を対象とした研修であり、教育委員会でおこな うのが望ましい
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがな く公平性保たれているか	評 価 A. 保たれている	理 由	町内小中学校からの担当者に参加してもらい研修会をおこなっ ているので公平性は高い。
	事業の受益者負担割合 は妥当か	評 価 A. 妥当である	理 由	本事務事業における受益者の負担は発生しない
(4) 総合 評価	事業再検討の余地	評 価 B. 再検討の余地はない	理 由	教職員の資質向上のため、教育委員会で行う研修は必要である
	事業終了の可能性・ 終了条件の有無	評 価 A. 事業終了の可能性はない	理 由	質の高い教育を目指すため今後も研修は必要である

5. 今後の課題・方向性

(1) 改善 点	主 担 当 者	特になし。		
(2) 評価・今 後の方 針	1 次 評 価	担 当 係 長	評 価	今後の方向性
			C. 事業継続	義務教育の充実と質の高い教育を提供するためには教職員の資質の向上も必要とされるた め、これからも必要な事業である。
	2 次 評 価	所 属 長	評 価	今後の方向性
			C. 事業継続	義務教育の充実と質の高い教育を提供するためには教職員の資質の向上も必要とされるた め、これからも必要な事業である。
	3 次 評 価	町 長	評 価	今後の方向性

令和2年度 野木町総合計画進行管理 兼 事務事業評価シート(令和元年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名	外国語指導助手配置事業		(2) 新規・継続評価の別	継続	
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4) 担当 部署	部(局)	教育委員会
	基本目標	人を育み生きる喜びがあふれるまち		課	こども教育課
	分野別目標	学ぶ姿勢がみなぎるまちづくり		係	学校教育係
	施策分野	学校教育の充実	(5) 主担当者区分	課長補佐	
	施策	英語教育の推進	(6) 関連する課		
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等					

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	幼稚園・保育園・小中学校児童生徒	実施期間	～
	事業内容	ALT(外国語指導助手)を小中学校や幼稚園・保育園に配置することにより早期英語教育を充実させ、語学力の向上や諸外国への理解を深める		
	前年度から改善した点			

(2) 投入コスト	会計	010 一般会計			予算科目	9 款	1 項	2 目		
	事業費	財源内訳	区分	単位	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (見込み)	令和3年度 (見込み)	
			コスト総額		千円	19,350	22,585	22,137	22,000	0
			事業費等		千円	18,694	21,934	22,137	22,000	0
			国支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	18,694	21,934	22,137	22,000		
			人件費		千円×人役	656	651	0	0	0
正規職員			千円×人役	5,968 × 0.11	5,920 × 0.11	6,053 ×	6,053 ×	6,053 ×		
正規職員時間外勤務	千円×人役	402 ×	357 ×	470 ×	470 ×	470 ×				
その他職員	千円×人役	×	×	×	×	×				

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成30年度			令和元年度		
	ALTを派遣を小中学校や幼稚園、幼稚園に派遣し、英語に触れる機会をふやす			目標	実績	達成度(%)	目標	実績	達成度(%)
				7	7	100.0	7	7	100.0
(2) 成果指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成30年度			令和元年度		
	ALTを小中学校や幼稚園、保育園に派遣することにより、英語に触れる機会がふえた			目標	実績	達成度(%)	目標	実績	達成度(%)

4. 評価

(1) 必要性	総合計画の目標に結び付く事務・事業か	評価 A. 結びつく	理由	総合計画に位置づけられた事業であり、目標達成に結びつく事業である。
	町民のニーズに即した事務・事業か	評価 A. ニーズが増大している事業である	理由	学習指導の改定により小学校で英語が教科となるため、今後もニーズ増大すると思われる
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る民間活力利用の可能性はあるか	評価 A. 実施済み・できない	理由	英語教育を行う民間会社からALTの派遣を委託し教職員と連携して授業等を行っている。
	類似事業との統合・連携や予算やコスト削減の可能性はあるか	評価 A. 現状が望ましい	理由	教育委員会、学校教諭、ALTの連携により効果的な授業が行われているので現状が望ましい
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがなく公平性保たれているか	評価 A. 保たれている	理由	教職員と連携して児童生徒に英語教育を行っている
	事業の受益者負担割合は妥当か	評価 A. 妥当である	理由	本事務事業における受益者の負担は発生しない
(4) 総合評価	事業再検討の余地	評価 B. 再検討の余地はない	理由	英語教育を行う民間会社からALTの派遣を委託し教職員と連携して授業等を行っている。
	事業終了の可能性・終了条件の有無	評価 A. 事業終了の可能性はない	理由	国際化社会にむけて英語教育の必要性は今後も高まるため事業の継続は必要である。

5. 今後の課題・方向性

(1) 改善点	担当者	特になし		
(2) 評価・今後の方針	1次評価	担当係長	評価	今後の方向性
			C. 事業継続	グローバル化の進展については早期英語教育は必要であり、語学力の向上や諸外国への理解を深めるため今後も外国語指導助手配置事業は必要である。
	2次評価	所属長	評価	今後の方向性
			C. 事業継続	教育的に意義があり、継続すべきである。
	3次評価	町長	評価	今後の方向性

令和2年度 野木町総合計画進行管理 兼 事務事業評価シート(令和元年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名	非常勤講師配置事業		(2) 新規・継続評価の別	継続	
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4) 担当 部署	部(局)	教育委員会
	基本目標	人を育み生きる喜びがあふれるまち		課	こども教育課
	分野別目標	学ぶ姿勢がみなぎるまちづくり		係	学校教育係
	施策分野	学校教育の充実	(5) 主担当者区分	課長補佐	
	施策	義務教育の充実	(6) 関連する課		
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等					

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	学習支援、生活支援を必要とする児童生徒	実施期間	～
	事業内容	小中学校に非常勤講師等を配置し、児童生徒一人ひとりに応じた学習支援、生活支援をおこなう		
	前年度から改善した点			

(2) 投入コスト	会計	010 一般会計			予算科目	9 款	1 項	2 目		
	事業費	財源内訳	区分	単位	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (見込み)	令和3年度 (見込み)	
			コスト総額		千円	25,677	26,623	18,677	33,383	0
			事業費等		千円	25,021	25,972	18,011	32,717	0
			国支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	25,021	25,972	18,011	32,717		
			人件費		千円×人役	656	651	666	666	0
正規職員			千円×人役	5,968 × 0.11	5,920 × 0.11	6,053 × 0.11	6,053 × 0.11	6,053 ×		
正規職員時間外勤務	千円×人役	402 ×	357 ×	470 ×	470 ×	470 ×				
その他職員	千円×人役	×	×	×	×	×				

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動 指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成30年度			令和元年度		
	各小中学校に非常勤講師を配置し、教職員と連携、支援を必要とする児童生徒に指導補助を行う			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)
(2) 成果 指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成30年度			令和元年度		
				目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)

4. 評価

(1) 必要性	総合計画の目標に結び 付く事務・事業か	評 価 A. 結びつく	理 由	事業計画に計上するものではないが、支援を必要とする児童生徒 がいるため必要な事業である
	町民のニーズに即した事 務・事業か	評 価 A. ニーズが増大している事業である	理 由	年々生活支援、学習支援を必要とする児童生徒が増えつつあるた め学校からのニーズは増えている
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る 民間活力利用の可能性 はあるか	評 価 A. 実施済み・できない	理 由	義務教育の中での事業であり、個人情報の漏洩等の問題もあるた め行政主体で行うのが望ましい
	類似事業との統合・連携 や予算やコスト削減の可 能性はあるか	評 価 A. 現状が望ましい	理 由	義務教育の中での事業であり、個人情報の漏洩等の問題もあるた め行政主体で行うのが望ましい
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがな く公平性保たれているか	評 価 A. 保たれている	理 由	全体の奉仕者である教職員としての立場から児童生徒に接し、学 習支援等を行っている
	事業の受益者負担割合 は妥当か	評 価 A. 妥当である	理 由	本事務事業における受益者の負担は発生しない
(4) 総合 評価	事業再検討の余地	評 価 B. 再検討の余地はない	理 由	各学校において生活支援、学習支援を必要とする児童生徒は増加 しており、非常勤講師のニーズが高いため
	事業終了の可能性・ 終了条件の有無	評 価 A. 事業終了の可能性はない	理 由	生活支援、学習支援を必要とする児童生徒は増加しており、非常 勤講師のニーズが高いため

5. 今後の課題・方向性

(1) 改善 点	主 担 当 者	特になし		
(2) 評価・今 後の方 針	1 次 評 価	担 当 係 長	評 価	今後の方向性
			C. 事業継続	県費採用の非常勤講師を要望しているが、学校が必要とする配置数は望めないため町費での 非常勤講師の配置は必要であると思われる
	2 次 評 価	所 属 長	評 価	今後の方向性
			C. 事業継続	今後も子ども達の多様な学びの保障にはかかせない事業である
	3 次 評 価	町 長	評 価	今後の方向性

令和2年度 野木町総合計画進行管理 兼 事務事業評価シート(令和元年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名	学校給食食育事務		(2) 新規・継続評価の別		継続
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4) 担当 部署	部(局)	教育委員会
	基本目標	人を育み生きる喜びがあふれるまち		課	こども教育課
	分野別目標	学ぶ姿勢がみなぎるまちづくり		係	学校教育係
	施策分野	学校教育の充実	(5) 主担当者区分	主任	
	施策	義務教育の充実	(6) 関連する課		
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等	学校給食法・食育基本法				

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	野木町立学校に在籍する児童生徒	実施期間	H31. 4 ~ R1. 3
	事業内容	正しい食事のありかたや食習慣を身に付けるための食育教室や、米飯、米粉の地産地消を推進するための給食費助成事業等の推進。		
	前年度から改善した点	学校給食の補助金の活用 ひまわり油の学校への配布		

(2) 投入 コスト	会計	010 一般会計			予算科目	9 款	2/3 項	2 目		
	事業費	財源内訳	区分	単位	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (見込み)	令和3年度 (見込み)	
			コスト総額		千円	2,271	2,468	2,542	2,823	0
			事業費等		千円	1,674	1,876	1,937	2,218	0
			国支出金	千円						
			県支出金	千円	476	490	440	524		
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	1,198	1,386	1,497	1,694		
			人件費		千円×人役	597	592	605	605	0
正規職員			千円×人役	5,968 × 0.10	5,920 × 0.10	6,053 × 0.10	6,053 × 0.10	6,053 ×		
正規職員時間外勤務	千円×人役	402 ×	357 ×	470 ×	470 ×	470 ×				
その他職員	千円×人役	×	×	×	×	×				

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動 指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成30年度			令和元年度		
	食の安全を第一に考え、生産地や材料等のはっきりした食材を使用し、かつ地元の農産物(地産地消)も視野に入れた給食献立を検討。			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)
(2) 成果 指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成30年度			令和元年度		
	食育に関する学習機会や情報提供を行うことにより、正しい食事の取り方や望ましい食生活の定着を図ることができた。			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)

4. 評価

(1) 必要性	総合計画の目標に結び 付く事務・事業か	評 価 A. 結びつく	理 由	総合計画に位置付けられた事務事業である。
	町民のニーズに即した事 務・事業か	評 価 A. ニーズが増大している事業である	理 由	現在、食に関しては町民のニーズ等は増大している。
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る 民間活力利用の可能性 はあるか	評 価 A. 実施済み・できない	理 由	学校給食においては、栄養教諭を中心に行っており、民間委託は 不可能である。
	類似事業との統合・連携 や予算やコスト削減の可 能性はあるか	評 価 A. 現状が望ましい	理 由	産業課や健康福祉課と連携して、協議会を推進しているが、給食 については、連携は難しい。
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがな く公平性保たれているか	評 価 A. 保たれている	理 由	全小中学生を対象として行っており、偏りは無い。
	事業の受益者負担割合 は妥当か	評 価 A. 妥当である	理 由	野木町として実施しているもので、主な給食費は保護者が負担して おり、負担割合は妥当である。
(4) 総合 評価	事業再検討の余地	評 価 A. 成果(サービス)向上や改善の余地がある	理 由	ひまわり油の活用や補助金の活用など、今後検討は必要である
	事業終了の可能性・ 終了条件の有無	評 価 A. 事業終了の可能性はない	理 由	食育については、学習指導要領でも触れられており、事業の終了 の可能性はない。

5. 今後の課題・方向性

(1) 改善 点	主 担 当 者	特になし。		
(2) 評価・ 今後の 方針	1 次 評 価	担 当 係 長	評 価	今後の方向性
			C. 事業継続	法的に定められたものであり、児童生徒の健全育成のためには、学校給食と食育は今後も必要 な事業である
	2 次 評 価	所 属 長	評 価	今後の方向性
			C. 事業継続	法的に定められたものであり、児童生徒の健全育成のためには、学校給食と食育は今後も必要 な事業である
	3 次 評 価	町 長	評 価	今後の方向性

令和2年度 野木町総合計画進行管理 兼 事務事業評価シート(令和元年度実績分)

1. 事業の位置づけ

(1) 事務事業名	入学祝金事務		(2) 新規・継続評価の別	継続	
(3) 総合計画 施策体系 における 位置づけ	施策体系	施策分野別計画	(4) 担当 部署	部(局)	教育委員会
	基本目標	人を育み生きる喜びがあふれるまち		課	こども教育課
	分野別目標	安心して子どもを産み育てられるまちづくり		係	学校教育係
	施策分野	子育て支援	(5) 主担当者区分	主査	
	施策	子育て支援体制及び施策の充実	(6) 関連する課		
(7) 根拠法令・条例・規則 ・要綱等					

2. 事業内容・投入コスト

(1) 事業 内容	事業の対象になる相手方	小中学校の第3子以降の新1年生	実施期間	H30. 7 ~
	事業内容	第3子以降の入学者に対して、祝金を支給する。		
	前年度から改善した点			

(2) 投入コスト	会計	010 一般会計			予算科目	9 款	1 項	2 目		
	事業費	財源内訳	区分	単位	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (見込み)	令和3年度 (見込み)	
			コスト総額		千円	3,147	3,192	2,400	2,900	0
			事業費等		千円	2,550	2,600	2,400	2,900	0
			国支出金	千円						
			県支出金	千円						
			地方債	千円						
			その他	千円						
			一般財源	千円	2,550	2,600	2,400	2,900		
			人件費		千円×人役	597	592	0	0	0
正規職員			千円×人役	5,968 × 0.10	5,920 × 0.10	6,053 ×	6,053 ×	6,053 ×		
正規職員時間外勤務	千円×人役	402 ×	357 ×	470 ×	470 ×	470 ×				
その他職員	千円×人役	×	×	×	×	×				

3. 活動指標・成果指標

(1) 活動指標	事務・事業を実行するための手段	指標名	単位	平成30年度			令和元年度		
	対象者の抽出 対象者への通知			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)
(2) 成果指標	事務・事業を実行したことによる成果	指標名	単位	平成30年度			令和元年度		
	多子世帯の教育費負担の軽減になっていると思われる			目標	実績	達成度 (%)	目標	実績	達成度 (%)
				第3子入学祝金	人		52		

4. 評価

(1) 必要性	総合計画の目標に結び 付く事務・事業か	評 価 A. 結びつく	理 由	総合計画に位置づけられた事業であり、目標達成に結びつく事業 である。
	町民のニーズに即した事 務・事業か	評 価 A. ニーズが増大している事業である	理 由	子育てに費用がかかる中で、町民のニーズはあるものと認識してい る。
(2) 効率性	事務・事業の実施に係る 民間活力利用の可能性 はあるか	評 価 A. 実施済み・できない	理 由	補助金の交付であり、行政以外は不可能である。
	類似事業との統合・連携 や予算やコスト削減の可 能性はあるか	評 価 A. 現状が望ましい	理 由	予算は、事務費以外は、補助金のみで統合等はできない。
(3) 公平性	事業の受益者に偏りがな く公平性保たれているか	評 価 A. 保たれている	理 由	第3子以降ということで、対象者は限定されている。
	事業の受益者負担割合 は妥当か	評 価 A. 妥当である	理 由	負担はなし。
(4) 総合 評価	事業再検討の余地	評 価 C. 課題等解決のため再検討する必要がある	理 由	現在一律50,000円を支給しているが、所得制限や対象者の限定な どが考えられる。
	事業終了の可能性・ 終了条件の有無	評 価 A. 事業終了の可能性はない	理 由	子育て支援のため、今後も継続していく。

5. 今後の課題・方向性

(1) 改善 点	主 担 当 者	特になし。		
(2) 評価・今 後の方 針	1 次 評 価	担 当 係 長	評 価	今後の方向性
			C. 事業継続	子育て支援の一環として事業継続は必要である
	2 次 評 価	所 属 長	評 価	今後の方向性
			C. 事業継続	子育て支援の一環として事業継続は必要である
	3 次 評 価	町 長	評 価	今後の方向性